

1. 持続可能な開発目標 (SDGs) について



SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは

SDGsは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられている17の国際目標です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間での達成を目指します。
* 各目標の下に、169のターゲット、232の指標が決められている。

持続可能な開発は、**将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現世代のニーズを充足する開発**と定義されています。

持続可能な開発を達成するためには、個人と社会の安寧にとって不可欠な、**経済成長、社会的包摂、環境保護**という3つの主要素を調和させることが重要です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

普遍性 先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」

参画型 **全てのステークホルダーが役割を**

統合性 経済・社会・環境に**統合的に取り組む**

透明性 **定期的にフォローアップ**

出典：外務省HP

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html#about_sdgs



SDGs誕生までの背景

第2次世界大戦後の1945年、国連憲章において二度と戦争をしないこと（**平和**）、飢餓から人々を救うこと（**開発**）、人々が生まれながらにもつ可能性を摘まないこと（**人権**）の3つに注力するようになりました。

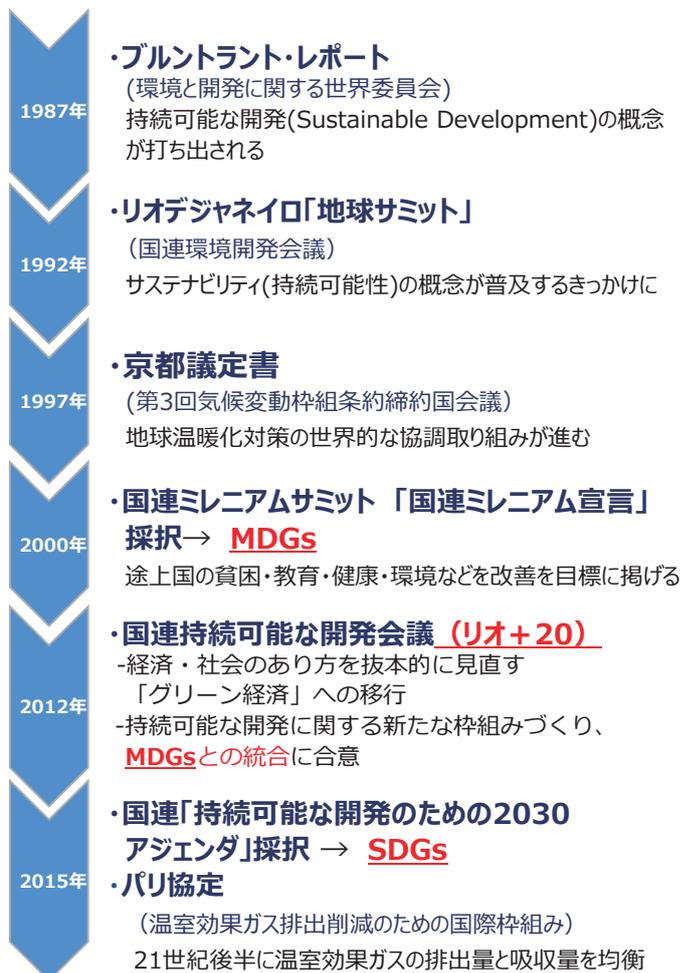
しかし、1989年の冷戦終了後の1990年代に各地で**内戦の頻発**や**グローバル化の負の側面**（感染症等）により世界中で制御困難な課題が出現しました。

また、1980年代は急速に経済成長を続けた一方で、このままの消費が拡大すれば地球が持たなくなるという議論が浮上し、**1987年の「ブルントラント・レポート」**において**持続可能な開発**という概念が打ち出されます。

1992年にはブラジルのリオデジャネイロで**国連環境開発会議（地球サミット）**が開催され、提唱された「**リオ宣言**」において、**持続可能な開発**に向けた**地球規模のパートナーシップ構築**が**目指されました**。その後、1997年の京都議定書や2015年のパリ協定において、気候変動の抑制への世界的な協調取組が進みます。

そして、2000年代に入り、「**平和・開発・人権**」という流れを引き継ぐ形で開発分野における国際社会共通の目標であるMDGsが誕生しました。

その後、1992年の地球サミットから20年後の**2012年**に同じくリオデジャネイロで開催された**国連持続可能な開発会議（リオ+20）**において**国連憲章**からの「**平和・人権・開発**」と**ブルントラントレポート**からの「**環境・持続可能な開発**」の**統合**が提唱され、**ポストMDGs**の議論の流れを受けてSDGsは誕生しました。





MDGsからSDGsへ

MDGs (Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標) は、開発分野における国際社会共通の目標です。2000年9月開催の国連ミレニアム・サミットで採択された「**国連ミレニアム宣言**」を基にまとめられました。

極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果(極度の貧困半減等)をあげましたが、未達成の課題(乳幼児や妊産婦の死亡率半減等)も残されました。

MDGsでも解決しきれなかった課題や、次々と新たに発生する環境問題や社会課題については、後継となる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に引き継がれています。

	ミレニアム開発目標 (MDGs)	持続可能な開発目標 (SDGs)
目標年次	2001年～2015年	2016年～2030年
ゴール	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 8ゴール・21ターゲット ①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯 ■ 途上国の開発側面での目標、先進国は援助する側 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 17ゴール・169ターゲット (包括的で相互に関連) ■ 全ての国が共通して取り組む目標 ■ 経済・社会・環境の3側面全てに対応する目標
取組主体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連、政府 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全てのステークホルダー →民間セクターへの期待： 課題解決のための創造性とイノベーション



SDGs誕生後の日本政府、経済団体の動き

2015年のSDGs誕生を受け、政府はまず国内の基盤整備に取り組みました。2016年5月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、またSDGs推進本部の下では、「SDGs推進円卓会議」と呼ばれる、行政・民間セクター・NGO・NPOなどのさまざまなステークホルダーによって構成される会議が設置されています。この推進円卓会議での対話を経て、**同年12月**、国内外においてSDGsを達成するための**中長期的な国家戦略**となる「SDGs実施指針」を策定し、翌年12月には具体的施策を取りまとめた「SDGsアクションプラン」が策定されました。

SDGs実施指針は、日本の「SDGs」モデル確立に向けた取り組みの柱として8分野の優先課題が挙げられています。そして、これら8つの優先課題を解決するために日本政府が策定したのが、SDGsアクションプランです。

SDGsアクションプランは毎年12月に翌年のアクションプランを策定しており、2020年12月の第9回推進本部会合では、『SDGsアクションプラン2021』を決定しました。



出典：首相官邸HP

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202012/21sdgs.html

- 2016年
 - ・(5月) **SDGs推進本部設置**
国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整備
 - ・(12月) 「SDGs実施指針」策定
今後の日本のSDGsへの取組の指針となる (2019年12月に改訂)
 - ・(11月) 経団連が「企業行動憲章」を改定
(一社)日本経済団体連合会は、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」を改定
- 2017年
 - ・(12月) 「SDGsアクションプラン2018」の策定
推進本部会合にてSDGs推進のための具体的施策をとりまとめ (毎年12月に翌年のアクションプラン策定)
 - ・(12月) 第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施
SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部で表彰 (毎年12月に実施)
- 2018年
 - ・(6月) **SDGs未来都市の選定**
地域のステークホルダーと連携し、SDGs達成に向けて戦略的に取り組んでいる地域・都市を選定 (毎年6、7月頃に約30都市選定)
- 2021年～2030年
 - ・(2021年) **京都コンGRESや東京オリンピック・パラリンピックの開催**
法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導する
 - ・(2025年) **大阪・関西万博**
万博の開催を通じて、諸外国と共にSDGsに取り組む官民の姿を発信する



企業がSDGsを重視すべき理由

「三方よし（買い手よし、売り手よし、世間よし）」の精神にも見られるように、多くの日本企業が「会社は社会のためにある」との考えを有しています。日本企業にとってSDGsとは、企業理念や社訓を礎に、長らく自ずと意識して実践してきた取組が、別の形で具現化されたものといえます。そして、SDGsの活用は、新たなビジネスチャンスの創出や経営リスクの回避のほか、人材の確保・定着、企業価値の向上といった効果も期待できます。

<SDGsの活用によって期待できる4つのポイント>

① 新たなビジネス機会の創出

・SDGs達成に向けた新技術・製品・サービス開発等の新たなビジネス機会、外部との連携（パートナーシップ）が期待されます。



【参考①】市場規模試算

- 「より良きビジネスより良き世界」（2017年1月 ビジネス&持続可能委員会報告書）では、①「食料と農業」、②「都市」、③「エネルギーと材料」、④「健康と福祉」の4つの経済システムで、2030年までに年間最高12兆ドルの事業機会があるとの試算を公表。
- 「SDGsビジネスの可能性とルール形成」（2017年12月 デロイトトーマツ）では、SDGsビジネスの各目標の市場規模は70～800兆円程度であるとの試算を公表。

② リスクの回避

・SDGsの考え方は、環境問題や人権に関する国際ルールの遵守、取引先との関係における法令遵守、社内ルールの適正化につながります。



・SDGsを土台とするコンプライアンスと透明性の高い企業経営が事業リスクを回避します。

【参考②】サプライチェーンへの影響

- トヨタ自動車「Sustainability Data Book」（2020年12月）「近年、サプライチェーンを含めた企業の社会的責任への関心が高まっていることに対応していく必要性もあり、サプライヤーのトップとの対話の機会を設けて共有しています。取り引きに当たっては、法の遵守、人権の尊重、地域および地球環境への配慮を明記した契約を締結しています。」

③ 社員のモチベーション向上・人材確保

・共通の目標を持つことによって社内に一体感が生まれ、社員のモチベーションが向上します。

・SDGsネイティブな学生や若年層にとって、就職先としての魅力が、人材確保につながります。



【参考③】ミレニアル世代への訴求

- 2018年に公開されたコーン・フェリーの調査では、ミレニアル世代の76%は就職先企業の環境的なコミットメントを重視しており、また、社会的責任の充足を感じられるのであれば給料が減っても構わないと回答したのは75%、社会的責任を推進しない企業に就職を希望しないと回答したのは64%という結果であった。
- 2016年に策定した「SDGs実施指針」において、学校教育におけるSDGsに関する学習等を通じ、子供たちに持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、2020年度から開始される新しい学習指導要領に基づく教育課程の改善・充実や、学校現場で活用される教材の改善・充実を推進するとしている。

④ 企業価値の向上

・環境・社会・企業統治（ESG）に配慮している企業を重要視する投資家・取引先からの信頼向上、エシカル消費に関心の高い購入層からの支持につながります。



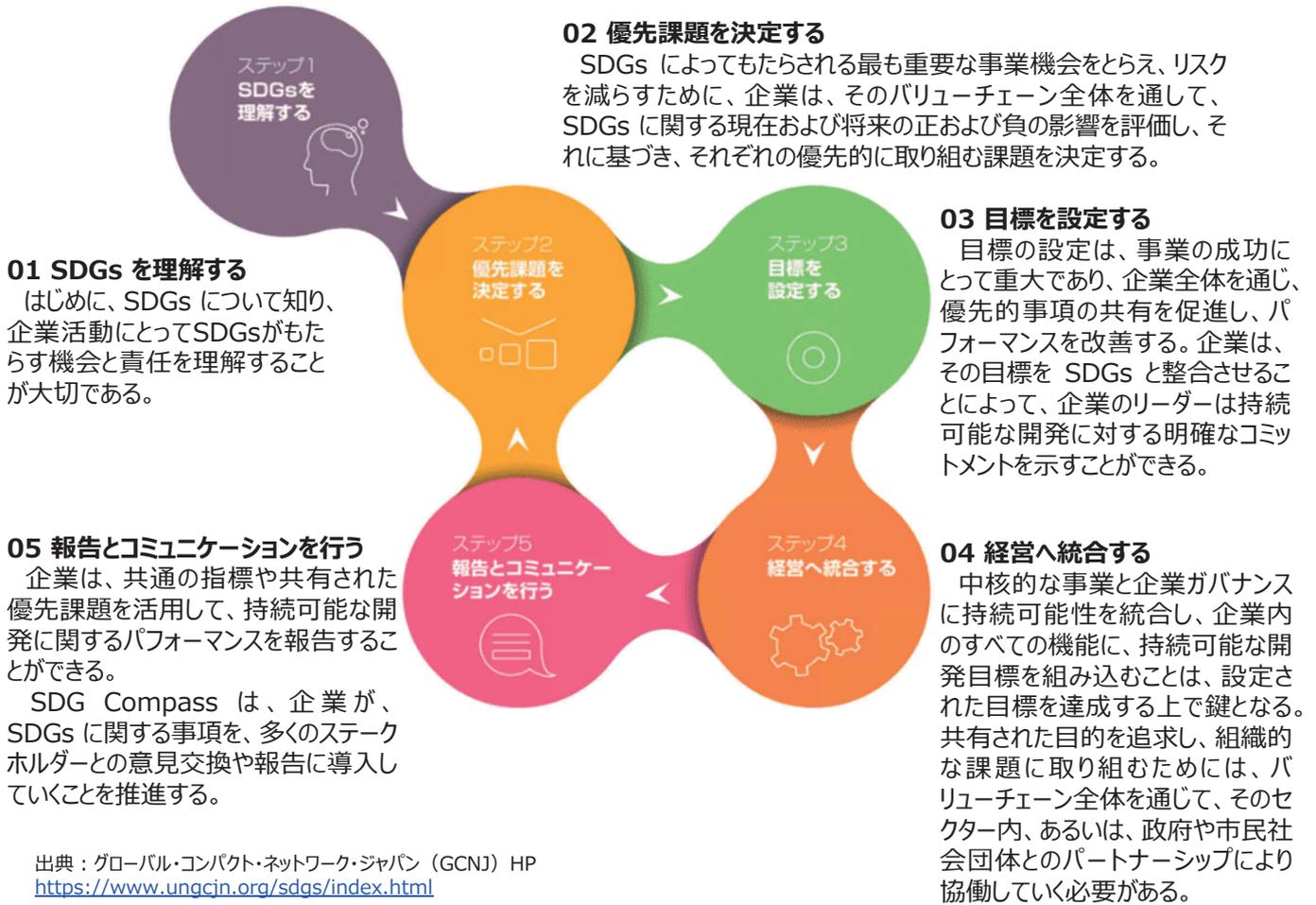
【参考④】ESG投資の動向

- ESG投資とは、金融機関や投資家などが投資をする際に、対象となる企業の価値を測る材料として、キャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、非財務情報である環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）といった取組を考慮してその是非を判断すること。ESG投資で評価される取組は、SDGsとの親和性が高い。
- 「2018Global Sustainable Investment Review」（2019年4月 GSIA）では、世界全体のESG投資残高は、約23兆ドル（2016年）から約31兆ドル（2018年）へと34%増加。日本の投資残高は約2.2兆ドルで約4.6倍に増加。これはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国連責任投資原則に署名し、ESG投資を開始したことにより一気に拡大したものの。



SDGsを経営戦略に取り込むためには

企業がSDGsに取り組むにあたって、国際的な導入指針である「SDG Compass」が参考となります。本頁では、そこで記載されている5つの導入ステップを紹介します。



参考①：SDGs経営に役立つ3つの思考

1. 時間的逆算思考 (ムーンショット理論)

過去や現在の実績を積み上げて未来を考えるのではなく、将来の理想の姿を想像し、そこから逆算して、今なにをすべきかを考え、必要なイノベーションを起こしていく。(バックキャスト思考)

2. 論理的逆算思考 (演繹的イノベーション)

課題に対して対症的に対処するのではなく、論理的な解決施策を実施することで、根本原因の解決につながるイノベーションとなる。

3. リンケージ思考 (レバレッジ・ポイント理論)

SDGsはそれぞれの目標が相互に結びついているため、「梃子(てこ)の力点」となる一つの施策から一気に様々な状況の改善につながる。

参考②：環境省 SDGs活用ガイド

企業がSDGsに取り組むために、導入手順をより具体的に示されている資料として、環境省発行の「すべての企業が持続的に発展するために - 持続可能な開発目標(SDGsエスディーゼズ)活用ガイド -」があります。本ガイドは民間企業がSDGsを取り入れる際に経営者から担当者までの幅広い関係者が使いやすいように整理した構成となっています。

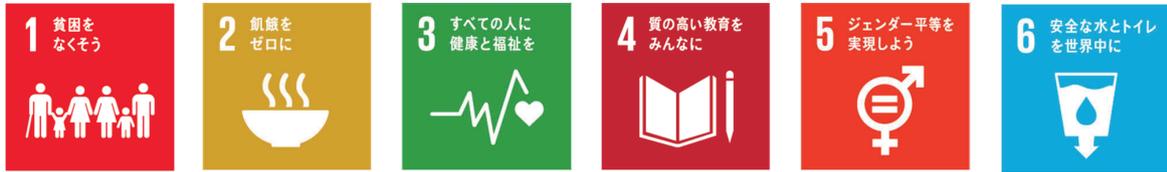
出典：環境省HP <http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>



SDGsのもうひとつの捉え方- 5つのP

SDGsの諸目標とターゲットはいずれも、**人間、豊かさ、地球、平和、パートナーシップ**という極めて重要な分野で、2030年に向けた行動を促すこととなります。

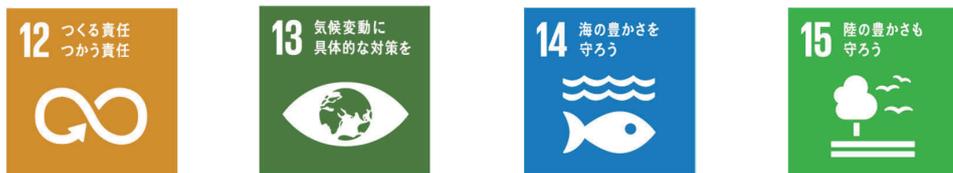
人間 (People) - あらゆる形態と次元の貧困と飢餓に終止符を打つとともに、すべての人間が尊厳を持ち、平等に、かつ健全な環境の下でその潜在能力を発揮できるようにする (目標1、2、3、4、5および6)。



豊かさ (Prosperity) - すべての人間が豊かで充実した生活を送れるようにするとともに、自然と調和した経済、社会および技術の進展を確保する (目標7、8、9、10および11)。



地球 (Planet) - 持続可能な消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通じ、地球を劣化から守ることにより、現在と将来の世代のニーズを充足できるようにする (目標12、13、14および15)。



平和 (Peace) - 恐怖と暴力のない平和で公正かつ包摂的な社会を育てる。平和なくして持続可能な開発は達成できず、持続可能な開発なくして平和は実現しないため (目標16)。



パートナーシップ (Partnership) - グローバルな連帯の精神に基づき、最貧層と最弱者層のニーズを特に重視しながら、すべての国、すべてのステークホルダー、すべての人々の参加により、持続可能な開発に向けたグローバル・パートナーシップをさらに活性化し、このアジェンダの実施に必要な手段を動員する (目標17)。



出典：国際連合広報センターHP
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/